

伊賀流自治の視点

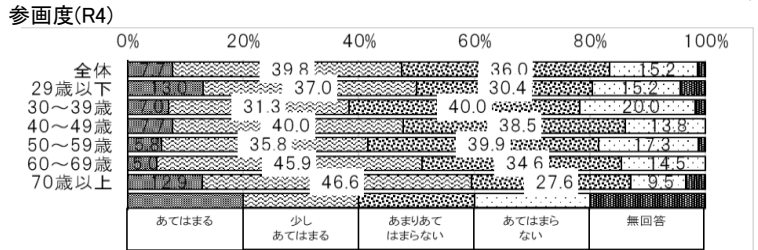
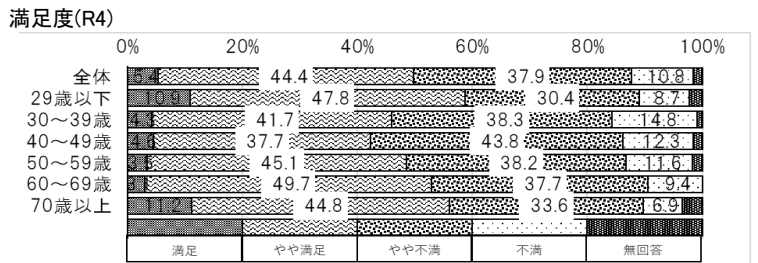
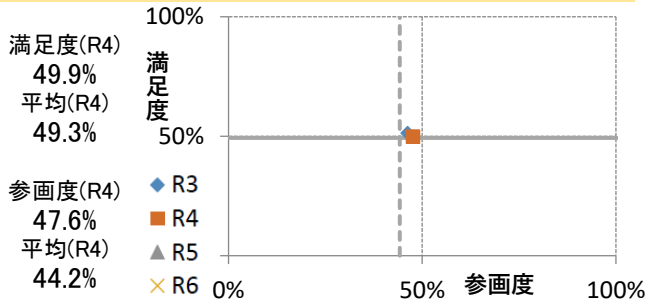
【主担当部局】

防災危機対策局

- ・ 自主防災組織の住民自治協議会内の連携強化と活動を支援します。
- ・ ICTを活用した多様な伝達手段により、防災情報伝達の充実に努めます。
- ・ あらゆる危機に対応できる公助のしくみづくりに努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	地域防災力・減災力 地域や市民一人ひとりの防災・減災意識の向上や地域における自助・共助のしくみを構築するため、住民自治協議会内の自主防災組織の連携や人材育成を促進し、地域が主体的に地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者への支援などの活動に取り組めるように、地域防災・減災力の強化に向けた支援の充実に努めます。	○自主防災組織活性化事業 ○地域防災力強化推進事業 ○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災情報関連事業	成果指標	地域の避難所運営マニュアル 策定率					
			成果指標の説明	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (累計)
			実績 (%)	15.4	17.9	25.6			100
2	危機管理体制 関連計画を見直し、これらの計画に基づく新型コロナウイルス感染症等の感染症をはじめとする危機管理マニュアル(行動計画)の策定・見直し及び訓練等を行い、あらゆる危機に対応できる組織体制の整備・充実に努めます。 防災情報の伝達のしくみについては、伝達方法や通信手段を見直し、最新の情報通信技術(ICT)を活用して多様な情報伝達を一括して行う、新たな防災情報システムの導入を進めます。また、通常時の通信手段が使用できなくなることを想定した、非常時の通信手段の確保に努めます。	○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災資機材整備推進事業 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○国民保護対策経費 ○防災情報関連事業	成果指標	危機管理関係計画等 策定率					
			成果指標の説明	業務継続計画(各部課の優先業務の整理)・受援計画(策定)・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (累計)
			実績 (%)	22.0	28.8	40.7			100
3	河川維持・改修 内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にを行い、人びとの暮らしに密接な関わりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、河川内の堆積土や樹木を除去し河川環境の保全を図ります。	○緊急浚渫推進事業債 ・R4年度は、市内13河川の浚渫等を実施しました。 ○直轄管理河川改修事業 ・大戸川小田排水機場の改修について、令和4年度は、改修する排水ポンプに係る機械設備工事を発注しました。	成果指標	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率					
			成果指標の説明	浚渫予定箇所の実施率 実施箇所数/計画箇所数(%) 計画河川全47河川(全56箇所※河川の重複含む)					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (単年)
			実績 (%)	14.3 (8箇所)	32.1 (10箇所)	55.4 (13箇所)			80
4	ため池の適正管理 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、利用のない農業用ため池の廃池を実施し、ため池堤体決壊による地域への浸水被害の予防保全を図ります。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 防災重点農業用ため池4池の廃池工事を実施しました。 ・大野木地区：下池(廃池工事了) ・大野木地区：西ヶ峰池(廃池工事了) ・大野木地区：上池(廃池工事了) ・上之庄地区：きょうこ池(廃池工事了)	成果指標	廃池実施数					
			成果指標の説明	農業用ため池の廃池要望のうちの廃池実施数(累計)					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (累計)
			実績 (実施数)	1	3	4			20

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともに平均的である。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・30歳以上39歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	自主防災組織活動推進補助金の活用(3月末時点で41団体)により地域での防災に関する取り組みが進んでいる。また、防災情報関連事業において、昨年度から運用を開始している「伊賀市防災・情報アプリハザードン」の説明を含む防災講話を103回開催(参加者約2800名)した。地域での情報共有として活用している自治会が27箇所、自治協が15箇所となっており地域防災力向上に向けた取り組みが進んでいる。アプリ登録者数 5,634件(3月末時点)	遅れている
	課題	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期化する場合は地域において避難所運営が必要となる。避難所運営マニュアル策定に向けては地域の理解が必要であり、現在調整中の地域もこれまでの防災訓練等の取り組みの中で進捗してきている。地域の理解を深めるために時間的な要素が課題である。	
2	効果が出ている点	防災情報関連事業において、昨年度構築した「伊賀市防災情報システム」を活用し、職員参集、被害状況の把握、開設した避難所への避難者数、世帯数等の把握がシステム上可能となり、R4年9月19日の「台風14号」やR4年11月6日に壬生野地域で実施した伊賀市総合防災訓練においてスムーズに情報を伝達することができた。	遅れている
	課題	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき策定する行動計画であり既存計画の精査と関係部局との調整により一定の進捗はしたが、事件・事故等の緊急事態にかかる計画については専門的な見地からの意見聴取が必要であったことから、計画策定が進まなかった。	
3	効果が出ている点	・土砂排出により河積が確保され河川の機能回復が図られた。 ・越水の危険性が大幅に軽減できた。 ・河川に対する住民の防災意識の向上が図られ、ニーズが高まっている。	計画通り進めている
	課題	大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。	
4	効果が出ている点	防災重点農業用ため池の防災工事により、堤体決壊の恐れのある危険なため池が廃止されたことにより浸水被害の予防保全が図られる。事業制度拡充について要望活動を行ったことで、ため池廃止に伴う下流水路整備について定額助成額の上限が引上げられた。	やや遅れている
	課題	ため池は所有者と管理者が異なることも多く、所有者が不明な場合もあることに加え、私的財産であるため、土地や水利に関する権利調査や手続き等、地元の合意形成に時間を要している。	

伊賀流自治の視点

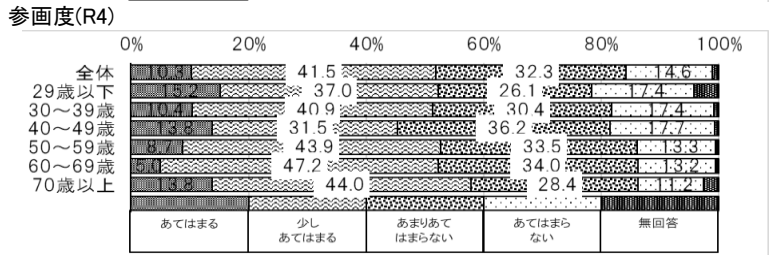
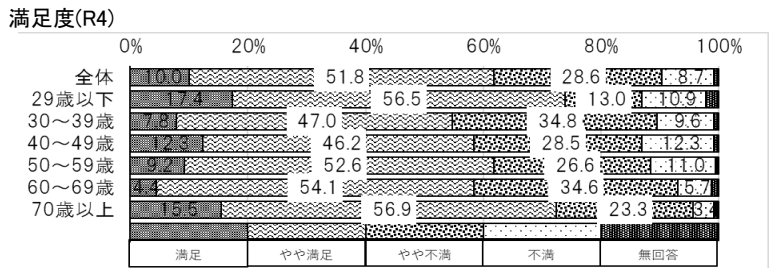
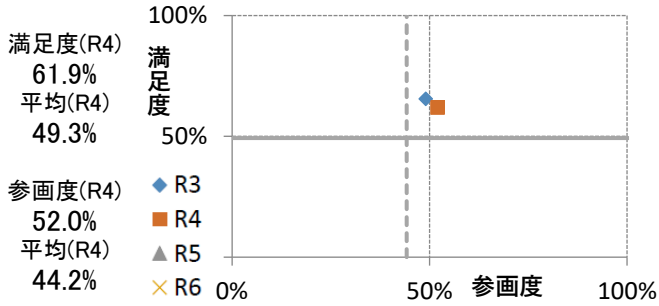
【主担当部局】

消防本部

・災害の発生に際し、確実、迅速な活動を行うため消防施設、消防車両、資機材等の整備及び防火水槽の新設など計画的に促進を図ります。
 ・火災を予防するために、事業所や危険物施設への立入検査等を強化し、防火管理体制の充実を図ります。
 ・消防体制の充実強化を図るため、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体及び行政のパートナーシップによる総合的な強化を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	消防 火災・救急などの発生に際し、確実・迅速な出動・現場活動が行えるよう、消防水利をはじめとする消防施設・車両・資機材を計画的に更新・整備し、総合的な消防体制の強化を図り、持続可能な消防行政サービスの提供を行います。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費 ・常備消防施設等整備事業 ・共同消防指令センター整備事業 ・共同消防指令センター運営事業 ・消防団本部管理経費 ・非常備消防施設等整備事業 ・消防水利等整備事業 ・水防経費	成果指標	消防水利 充足率					
			成果指標の説明	居住地域に対して必要な消防水利基準に適合した消火栓や防火水槽等の数に対して、実際に整備されている割合を実績(%)で表す。整備数は単年で消防水利基準に適合水利(消火栓、防火水槽等)5基を目標値とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	63.19	63.23	64.1			64
2	救急 複雑多様化する救急活動に対応するため、救急救命士の育成や、関係機関と連携して救急隊員の能力を向上させるとともに、現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率を上げるため、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	・救急活動関係経費 ・救急自動車整備事業	成果指標	現場に居合わせた人の救命処置率					
			成果指標の説明	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	50	60.7	68.7			60
3	火災予防 火災予防体制では、事業所や危険物施設への立入検査を継続・強化することで、火災の潜在的危険を減らすとともに、住宅火災による被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置について各種講習会や訓練・イベント等あらゆる機会をとらえ、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図ります。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費	成果指標	住宅用火災警報器 設置率					
			成果指標の説明	住宅用火災警報器設置率 無作為のアンケート調査における「設置している」と回答した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	70	80	80			80
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともに高い。
- ・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。
- ・40歳以上49歳以下の参画度がやや低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	消防水利充足に向けて、消防水利整備指針に基づき計画的な設置を進めている。	計画通り進めている
	課題	耐震性能を有しない既存の防火水槽が全体の3割を占めており、大地震には使用できないことが予測される。(877基のうち611基が耐震性)	
2	効果が出ている点	令和4年4月から令和5年3月までの心肺停止傷病者の搬送件数は163件でそのうち市民による救命処置が行われていたものは112件あり実施率は68.7%でした。実施率が向上した理由は、119番を受報する指令課員の口頭指導の技術が向上したことによることがあげられます。この技術向上には昨年度より取り組みをはじめ、効果が表れています。	計画通り進めている
	課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実習型の救命講習会の実施が困難になっているが、さらなる実施率を上げるために、応急手当の重要性を伝えることができる環境を構築し、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	
3	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査の実施数は、本部内新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者が頻発したため計画のとおり遂行できていないが、重大違反施設が改善に向けて進めている。 ・住宅火災での住宅用火災警報器を設置していたことで火災を早期に見出し消火、避難に成功した事例があった。住宅火災での死者は、発生していない。 ・外国籍の住民に向けた住宅用火災警報器の設置、点検の必要性について、多言語で広報を行い理解の促進が図れた。 ・多文化消防フェスタを開催し外国籍住民の消防・防災への関心を高めることができた。 	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置率アンケート調査を夏のにぎわいフェスタ等の大型イベントで調査していたが、この3年間大型事業所の従業員と各講習会で来庁した方をアンケート対象としている。この無作為アンケート対象者の抽出方法が課題 ・防火に対する情報を多言語で理解される翻訳に時間時間を要する。 	
4	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ○新規事業案 <ul style="list-style-type: none"> ・6月は、住宅用火災警報器の設置が条例化された月であるため、6月を強化月間とし広報を強化する。 ・外国籍住民への消防への関心を高めるためのイベントなどの開催 ○既存事業案 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染状況を考慮し計画のとおり立入検査を進める。 ・住宅用火災警報器の設置率調査をオンラインを活用して実施する。 ・住宅用火災警報器設置後の維持管理の広報を強化する。 	計画通り進めている
	課題		

伊賀流自治の視点

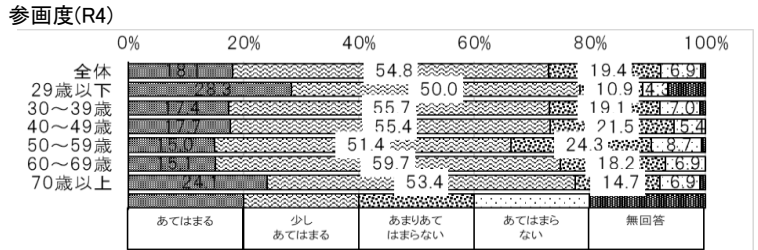
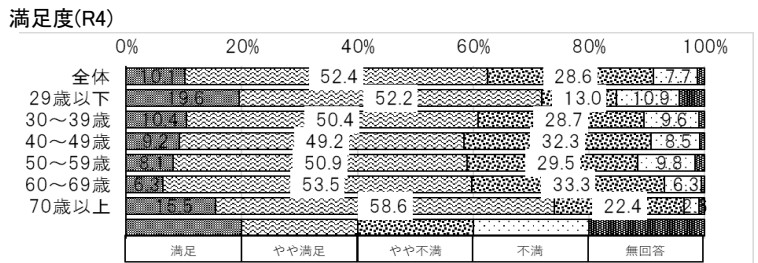
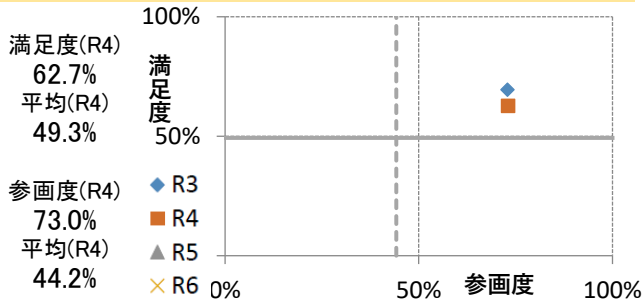
【担当当局】

人権生活環境部

- ・警察や交通安全協会と協力し、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行います。
- ・犯罪や消費者トラブルを未然に防ぐため、関係団体や地域と連携し幅広い啓発を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	交通安全 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	○交通安全対策 交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、伊賀市交通安全推進協議会(幹事:市、県、伊賀警察署、伊賀地区交通安全協会)を中心に啓発等事業を行った。各支所エリアにおいても、それぞれの地域独自の啓発活動を実施した。 また、高齢ドライバーへの対策として、後付け安全運転支援装置の設置支援を行った。(R3 15件、R4 6件) ○児童の交通安全対策 学校・教育・警察と連携し、「まもってくれてありがとう運動」の推進や通学路安全誘導活動などを行った。(R4全校認定済)	成果指標	人身事故件数					
			成果指標の説明	「三重の交通統計」12月末(年末)時点の集計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	122	124	113			前年比▲5%を継続
2	防犯啓発 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	○防犯・暴力追放事業 警察署・伊賀地区防犯協会・名張地区防犯協会と協力し、防犯啓発活動を実施する。昨今増えている特殊詐欺事案など犯罪に関する情報を市民に提供(警察署だよりなどの定期的な啓発や伊賀市防災アプリハザードンを利用したリアルタイムでの情報発信)し、防犯意識の向上を図った。	成果指標	刑法犯認知件数					
			成果指標の説明	伊賀市における警察において刑法犯(刑法に違反したもの)として認知した件数(暦年)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	334	396	314			減少
3	消費者問題 広報、ケーブルテレビ、SNS等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	○消費者行政事務 悪徳商法やネットトラブルなど多様な消費者相談に対応し、トラブル解決のための相談・あっせんを行った。 消費者被害を防ぐため、広報やケーブルテレビなどを活用し、啓発を実施するとともに地域などでの出前講座を行った。 なお、主権者教育の一環として、校長会に働きかけ、市内の高校において消費者教育の出前講座を行うこととし、R4には上野高校、あけぼの学園高校で出前講座を実施した。	成果指標	消費生活相談件数					
			成果指標の説明	伊賀市消費生活相談件数(多重債務相談含む)啓発が浸透し消費者被害が減少することが望ましい。※コロナ関係の相談件数が増加している。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	207	208	221			200
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い。
・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 伊賀市交通安全推進協議会を中心に啓発等事業を実施している。特に春の全国交通安全運動、夏の交通安全県民運動、秋の全国交通安全運動など全国(全県)で実施されている交通安全運動期間中に特に力を入れて啓発を行っており、事故防止の意識向上など一定の効果が出ていると考えている。</p> <p>課題 住民自治協議会や地区などにおいて、交通安全出前講座などきめ細かい啓発活動を実施していきたいと考えているが、コロナ禍の状況により、交通安全指導や出前講座など一部取組が実施できない場合の方法を考える必要がある。 児童への取り組みについては、学校・教育・警察と連携し、全体的な取り組みとして啓発活動を強化する必要がある。</p>	<p>○新規事業案 各地域において、交通安全を学べる機会を提供できるように各支所と調整する。</p> <p>○既存事業案 現状の取り組みを継続しながら、地域や学校(子どもたち)をターゲットに継続的な啓発活動(通学路安全誘導活動、まもってくれてありがとう運動ほか)を推進する。各支所それぞれの取り組みを尊重しつつ、全市的活動として拡充を図る。</p>	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点 防犯意識の向上については、ホームページやCATVでの周知はもちろん警察署だよりなど地道な防犯啓発を継続することで地域住民の意識も高まり、一定の効果が出ていると考える。また、伊賀市防災アプリハザードンを利用したリアルタイムでの情報発信も、市内で発生している詐欺等事案についての重要な情報発信ツールとして効果的である。</p> <p>課題 より一層地域への防犯啓発の機会を強化する必要がある。特に各住民自治協議会や自治会などへの防犯活動に対し、防犯啓発の効果的なツールを構築し、啓発機会を増やす必要がある。</p>	<p>○既存事業案 現状の取り組みを継続しつつ、防犯・消費者出前講座を周知するなど、地域における学びの機会や啓発機会の構築について、各支所と協議する。</p>	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点 HPでの注意喚起や地域へのチラシ回覧等、消費者に対する継続的な周知により一定の啓発効果が出ている。さらに、トラブル事案についても消費生活相談員による相談・あっせんにより、解決への一助となっていると考えている。</p> <p>課題 消費者トラブルを回避するためには、消費者の意識向上が不可欠であり、今後も継続して啓発を進める必要がある。特に、成人年齢が18歳に引き下げられたことから、教育委員会と連携し、消費者被害を防ぐために学校への出前講座による啓発活動を進める必要がある。 コロナ禍の状況においても、出前講座など一部取組が中止にならない方法を準備する必要がある。</p>	<p>○既存事業案 現状の取り組みを継続しながら、教育委員会と連携し、特に若年層(小・中学生)への啓発活動を強化する。 消費生活に関する主権者教育の一環として、市内高校生への学びの期間を継続して提供する。</p>	計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

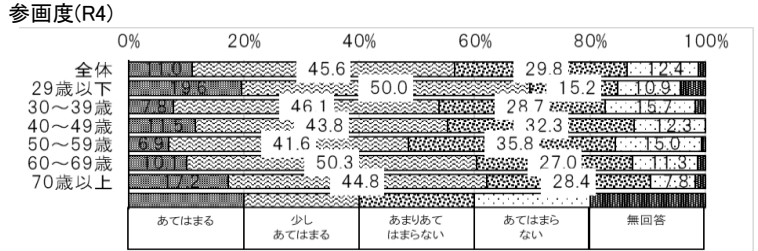
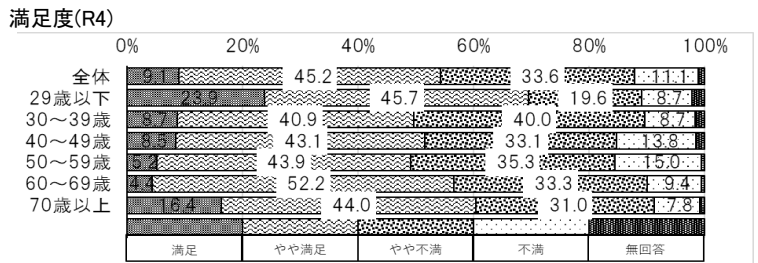
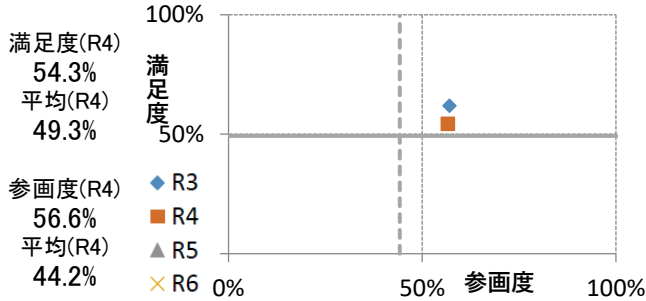
【主担当部局】

人権生活環境部

- ・伊賀市環境保全市民会議などの運営を支援するとともに、それらの活動の自立をめざします。
- ・環境保全のための啓発を行い市民への意識向上を促進します。また、水質検査などの調査や不法投棄などの監視を行います。
- ・地球温暖化防止のためCO2削減が求められており、環境保全に配慮しつつ再生可能エネルギーの活用を推進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	環境保全意識の高揚・啓発 環境ウォッチングなどの環境学習や美化活動、環境ポスターコンクールを通じて環境に対する関心を高めます。市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市の施設の環境的配慮など施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない車両の導入、日常業務における取り組みを推進します。	○環境保全対策事業 ○地球温暖化防止推進事業 ・「伊賀市環境基本計画」策定 ・環境ウォッチングの実施(10/8) ・環境セミナーの開催(12/11、2/4) (「地球温暖化に伴う異常気象」講演、紙すき講座) ・市民夏のにぎわいフェスタへの参画(8/20) (廃材を利用した工作「ペットボトル風鈴づくり」) ・小中学生を対象とした環境ポスターコンクールの実施(応募者数 132名) ・クリーンウォーキングの実施(12/3・2/25) (ゆめが丘摺見線、久米川流域) ・公共施設の脱炭素化に向けた取り組み(小中学校屋内運動場照明のLED化 3校) ・生活排水対策セミナーの開催(11/19)	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	—	64	86			70
2	生活環境保全のための監視・調査 安心して暮らせる生活環境を守るため、市内河川15地点の水質調査を継続実施して水質の状況を把握します。自動車騒音の調査や臭気等の調査を実施します。また、土壌汚染等の未然防止を図ります。市外からの一般廃棄物の持ち込みに対しては、区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会において審査を行います。	市内河川15地点の水質調査を、年4回5項目行っています。また、悪臭の測定を年6回、5地点で行っています。苦情があった場合には随時測定も行っています。区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会を3回開催しました。	成果指標	河川水質環境基準 達成度					
			成果指標の説明	BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が、環境基準を達成している地点の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100.0	87	100			100
3	不法投棄の防止 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるとともに、不法投棄をさせないための環境づくりに努めます。	○不法投棄防止事業 ・ふるさとクリーンアップ事業及び職員による環境パトロールを実施した。 ・地域に対し不法投棄禁止看板(129枚)や不法投棄物回収袋(6,375枚)を配布した。	成果指標	不法投棄量(減少を目指す指標)					
			成果指標の説明	不法投棄の回収量(10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(kg)	10,401	7,000	8,100			10,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い。
・29歳以下の満足度、参画度ともに高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	市民が環境問題に取り組むきっかけを提供する場として、市民参加型のイベント等を開催し啓発することで、環境意識の向上に繋がっている。 全庁を対象とした環境マネジメントシステム(EMS)への取り組みにより、温室効果ガス(二酸化炭素)排出量は、21,073,724kg-CO2(R2)から20,717,267kg-CO2(R3)となり、前年度比1.7%減を達成している。	計画通り進めている
	課題	環境意識の向上はもとより、市民・事業者・地域が主体的となって環境活動に取り組むための情報発信や啓発が不十分であるため、ホームページやSNS等を活用し拡大を図っていく必要がある。また、環境人材の育成を目的とした出前講座により環境教育の推進を積極的に実施していく必要がある。 EMSの取り組みにより一定の成果は得ているものの、公共施設の再エネ化推進や事業計画の策定に取り組む必要がある。	
2	効果が出ている点	伊賀市の環境の現状を把握することにより、市民の環境への理解を深めることに役立っている。	計画通り進めている
	課題	生活排水対策が進まず、久米川のBODが環境基準(県調査)を超過している状況が続いている。	
3	効果が出ている点	ふるさとクリーンアップ事業及び職員による監視パトロールの実施や、地域の美化活動等の取組みによる住民意識の向上により、不法投棄の量が減少の傾向にあると思われる。	計画通り進めている
	課題	同じ場所に不法投棄されるケースが散見される。	
4			

伊賀流自治の視点

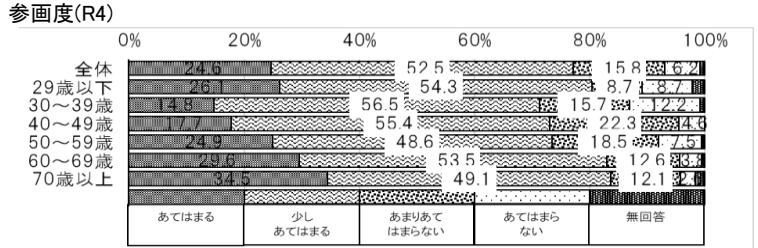
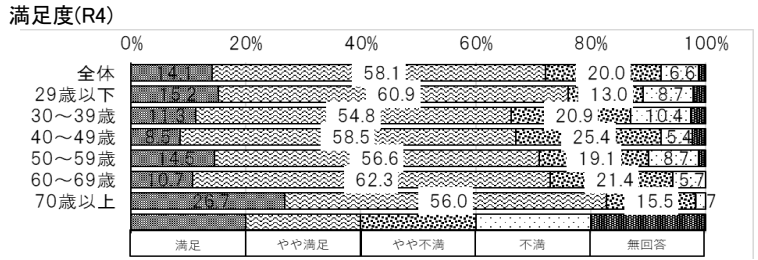
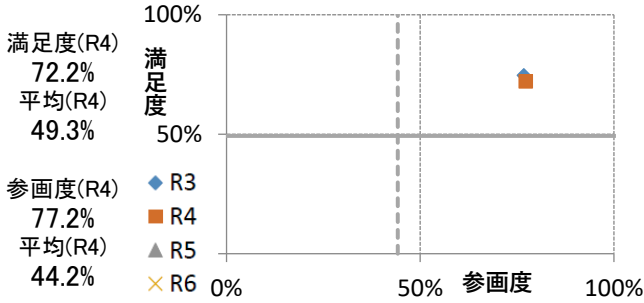
【主担当部局】

人権生活環境部

・ごみ分別の徹底を啓発し、ごみを削減します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	ごみの処理コスト削減 ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、事業者には商工会議所や商工会等を通じ啓発を行っていきます。	○清掃管理経費 一般廃棄物収集運搬等許可審査委員会を開催(3回) ○一般廃棄物減量等推進事業 ・ごみ減量・リサイクル等推進委員会を開催(4回) ・再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付(76件) ・生ごみ処理容器を設置する者に対し補助金を交付した(2月分まで22件)。 ○ごみ中継施設維持管理経費 ごみ中継施設の運転管理、維持管理業務を委託により行っている。	成果指標	年間ごみ処理経費 (減少を目指す指標)					
			成果指標の説明	年間処理費用の積算(伊賀北部数値) (≒14000(国の平均経費)÷1.1×1.05 10年後に13000円を目標として、R6は13400円)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	13,949	11,896	11,617			13,400
2	ごみの資源化 地域や学校における出前講座及び施設見学会等を実施していくことにより、資源化率の向上に取り組めます。また、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らすため、ごみ分別アプリの登録利用啓発を行います。	○ごみ収集経費 資源・ごみ収集カレンダー、外国語版カレンダーを作成するとともに、市ホームページでの周知やチラシ配布により、ごみ分別アプリの利用促進を図った。また、外国語版(5言語)アプリの導入を進めた。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付(87件) ○粗大ごみ戸別収集事業 有料(福祉収集は無料)により粗大ごみの戸別収集を直営で実施。 戸別収集(4,927件)、福祉収集(331件) ○資源化ごみ処理及び施設維持管理経費 業務委託により、資源化ごみ処理施設維持管理及び資源ごみのリサイクルを図っている。	成果指標	ごみ分別アプリ登録数					
			成果指標の説明	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	7,333	12,550	15,533			10,000
3	生活排水の適正処理 浄化センターにおける搬入量の調整管理に留意し、能力的な余裕を保ち、施設の運転管理を行います。	○し尿処理費 (し尿処理及び施設維持管理経費) ・農業集落排水処理施設等、一時的に搬入量の増加が見込まれる施設は搬入計画を立て施設の処理能力を超えないよう調整を行う。 ・処理後の放流水が国等の定める安全基準値を下回るよう厳重に管理する。 ・旧上野市市街地のし尿戸別収集は収集作業日程計画表を作成、各戸に配布し計画的な収集を行い処理量の調整を行っている。(し尿収集経費) ・市直営のし尿収集業務について民間への移管等を検討する。	成果指標	排水基準達成率					
			成果指標の説明	毎月行う排水検査の排水基準達成率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	100			100
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	ごみの総排出量、処理単価ともに減少の傾向である。	計画通り進めている
	課題	ごみ質検査では、一部で不適切なごみの混入が見られる。施設については老朽化が進み修繕・機器更新等の対応が必要である。	
2	効果が出ている点	ごみ分別アプリの登録者数が増加しており、ごみ分別等に対する市民の関心が高いと思われる。	やや遅れている
	課題	外国語版(5言語対応)ごみ分別アプリを完成させたが、一部デベロッパ登録に想定外の時間を要しており、一部利用者への配信が開始できない状況である。	
3	効果が出ている点	事務事業内容のとおり収集量の調整を行い適切な処理が行われており、また放流水の異常は現在まで皆無である。	計画通り進めている
	課題	処理計画については適時検討する必要があると思われる。また、市直営のし尿収集業務についても民間への移管を検討する。	
4	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

【担当当局】

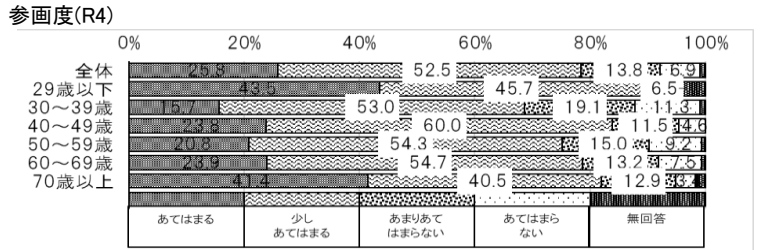
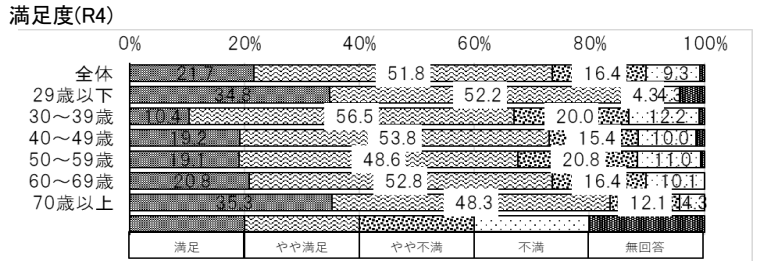
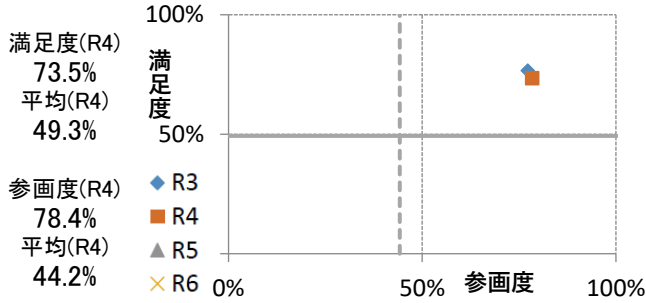
上下水道部

・水道事業と下水道事業が連携し、水道水源から下水処理場の放流水質までをトータルで考え、環境負荷の少ない、地球にやさしい水環境の構築を図ります。

・水環境行政の推進、及び効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安心できる暮らしを支える“水”を守り育み、持続可能な上・下水道事業を展開します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	上水道 安全で持続可能な上水道事業をめざし、計画的、効率的な施設の統廃合、更新を実施し、合わせて適正な料金体系を維持します。 また、地震に強い水道管路延長の延伸を図るために、耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減につなげ、管路の延伸に努めます。	○水道管路の耐震化 ○川上ダム取水安定水利権の申請業務 ○水道事業基本計画の検証と課題の抽出	成果指標	地震に強い水道管路延長の割合					
			成果指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める、地震に強い水道管路延長の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	8.6	9.2	9.5			9.5
2	下水道 快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供するため、各施設を適切、効率的に管理し、次世代へ健全な経営基盤を継承します。 また、汚水処理人口普及率の向上を図るために、集合処理区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置を推進します。	○合併処理浄化槽の推進 ○下水道使用料の改定 ○下水道施設の改築更新及び統廃合	成果指標	汚水処理人口普及率					
			成果指標の説明	伊賀市総人口に占める汚水処理施設を利用可能な人口の割合 汚水処理施設：下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	80.3	83.4	83.8			84.6
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向 全体的に満足度、参画度とも高い傾向にある。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ○新規事業案 <ul style="list-style-type: none"> 地震に弱い管路や、漏水が多発している老朽管路を更新の対象とし、耐震化を含めた更新計画の策定を行い耐震化整備に取り組む。 ○既存事業案 <ul style="list-style-type: none"> 令和13年度までの計画で進行中の国庫補助による重要給水施設配水管事業を活用し事業費費用の更なる低減に繋げ管路の耐震化に取り組む 	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震管路延長をさらに延伸する為、耐震性能を有し経済的な管種の採用により事業費用の低減につなげる事や同一路線にある複数管路の通水ルート変更による管路路線のスリム化に取り組む必要がある。 	
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ○新規事業案 <ul style="list-style-type: none"> ・府中第1・2・3地区、神戸・比自岐地区、依那古・猪田地区の統廃合に向けた維持管理適正化計画の策定に着手 	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道経営の健全化に向け次期統廃合計画を推進する必要がある。 	
3	効果が出ている点		
	課題		
4	効果が出ている点		
	課題		